

低位株オーブン

設 定 日 : 1993年5月28日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則毎年5月27日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 42,513円

純 資 産 総 額 : 94.94億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※参考指數は、「TOPIX（東証株価指数）配当込み」です。

※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	3.07%	7.72%	24.52%	32.97%	95.04%	418.07%
参考指數	1.03%	8.82%	20.84%	25.46%	93.82%	251.82%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

21/5/27	22/5/27	23/5/29	24/5/27	25/5/27
100円	400円	450円	700円	700円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

<資産構成比率>

株式	96.6%
うち先物	0.0%
現金その他	3.4%

<市場別構成比率>

	ファンド	TOPIX
プライム	99.7%	99.7%
スタンダード	0.3%	0.3%
グロース	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%

<組入上位10銘柄> (銘柄数 302銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	メディカル・データ・ビジョン	情報・通信業	1.06%
2	インフロニア・ホールディングス	建設業	1.01%
3	東洋紡	化学	0.96%
4	住友ファーマ	医薬品	0.95%
5	ダイキヨーニシカワ	化学	0.95%
6	プレス工業	輸送用機器	0.93%
7	戸田建設	建設業	0.92%
8	日清紡ホールディングス	電気機器	0.90%
9	九州フィナンシャルグループ	銀行業	0.89%
10	島精機製作所	機械	0.84%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<規模別構成比率>

時価総額	ファンド	TOPIX
2,000億円未満	77.9%	5.5%
2,000億円以上 5,000億円未満	10.3%	6.4%
5,000億円以上 1兆円未満	7.6%	7.5%
1兆円以上	4.2%	80.6%

<特性値>

	ファンド	TOPIX
実績PBR(倍)	0.9	1.7
予想PER(倍)	13.7	18.5
予想配当利回り(%)	3.0	2.2
予想ROE(%)	10.4	12.7
予想EPS成長率(1年)(%)	9.1	6.1
平均株価水準(円)	1,081	2,988

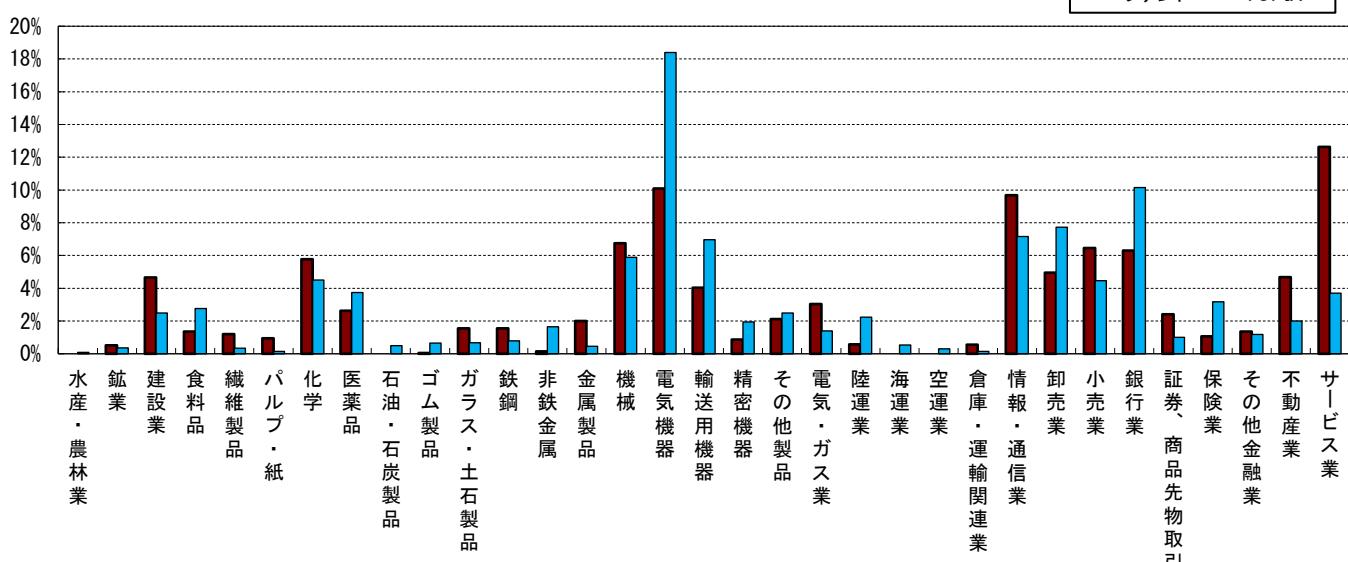
※上記のデータは、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しています。

※平均株価水準は組入銘柄の単純平均です。

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「市場別構成比率」「規模別構成比率」「特性値」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

<業種別構成比>



※「業種別構成比」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.90%、日経平均株価が同プラス0.17%となりました。日銀総裁の「利上げの是非を適切に判断したい」との発言を受けて日銀による利上げ期待が強まったことや、人工知能（AI）への過剰投資に対する警戒感から米国の関連株が一時売られたことなどが株価の重しとなった一方で、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことや、東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったこと、米国の経済指標が景気の底堅さを示す内容となったことや米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の姿勢を示すなか、米国株式市場が上昇したことなどが株価の支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、保険業、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品などの21業種が上昇する一方、その他製品、電気・ガス業、鉱業などの12業種が下落しました。

◎運用概況

12月の当ファンドはTOPIX（東証株価指数）配当込みを上回るパフォーマンスとなりました。情報・通信、サービスセクターの銘柄などがプラスに寄与する一方、医薬品、電気・ガスセクターの銘柄などがマイナスに影響しました。

◎今後の見通し

運用にあたっては、低位株の中から定量モデルにより個別銘柄の魅力度を測定し、ポートフォリオを構築いたします。

ファンドの特色

○原則として、TOPIX（東証株価指数）を構成する上場株式を株価水準により、値がさ株・中位株・低位株の3ランクに分類したうえで、低位株に属する銘柄の中から、成長性、業種分散などを勘案した銘柄に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

○なお、市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	※販売会社の照会先にお問い合わせください。
信託期間	購入申込受付日の基準価額
決算日	無期限(1993年5月28日設定)
収益分配	毎年5月27日(休業日の場合は翌営業日) 毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>2.2%</u> (税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.012%</u> (税抜0.92%)以内
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。

ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「低位株オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○			
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。